



# 市議会だより



## 平成二十年 第四回 三豊市議会定例会

平成20年第4回三豊市議会定例会は、12月3日から22日までの20日間の日程で開かれました。今定例会においては、平成19年度三豊市一般会計歳入歳出決算など決算13件を認定。また、三豊市税条例の一部改正・平成20年度一般会計補正予算など34件を可決。その他意見書1件を可決し、人事案件7件の固定資産評価審査委員の選任、3件の人権擁護委員候補者の推薦を同意しました。



第4回定例会

初日には、三豊市一般会計補正予算6億6,291万2千円を増額補正し、総額271億4,075万8千円とする予算案など、議案の提案理由について説明があり、また、平成19年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算が認定されました。

一般質問は、8日・9日の2日間にわたり、議員11名が行いました。

各議案の細部にわたる審査は、付託された各常任委員会で、12日に教育民生常任委員会、15日に総務常任委員会、16日に建設経済常任委員会の所管事項について行われました。

22日の最終日には、所管の委員会に付託していた審議結果に

ついて、各委員長から全議案原案承認の報告があり、34議案を委員長報告どおり可決・承認しました。

人事案件については、次のとおり同意しました。

（固定資産評価審査委員）

・ 関 俊春（豊中町上高野）

・ 長谷川 次郎（山本町神田）

・ 喜田 芳晴（詫間町詫間）

・ 藤田 由美子（三野町吉津）

・ 三宅 美栄子（仁尾町仁尾）

・ 藤川 正志（高瀬町羽方）

・ 山下 博（財田町財田上）

〔人権擁護委員〕

・ 近藤 れい子（高瀬町上麻）

・ 柚本 計悟（詫間町詫間）

・ 三谷 サツキ（三野町大見）

その他、意見書案については、次のとおりです。

意見書

道路特定財源の一般財源化にあたっての要望である「地方の道路整備のための財源確保に関する意見書について」を可決しました。

### 議 会 日 誌

12月

24日 三豊総合病院組合議会

1月

15日 総務常任委員会

16日 議会広報委員会

三豊市議会だよりの発行・編集は

三豊市議会・議会広報委員会

〒767-8585 三豊市高瀬町下勝間2373番地 73-3009

# 平成20年第4回三豊市議会定例会 審議結果

市議会だより

議案番号	案 件	付託委員会	議決の結果
議案第79号 議案第91号	平成19年度三豊市一般会計、各特別会計及び各事業会計等歳入歳出決算認定について	決 算 特 別	原案認定(全会一致)
議案第116号	区域外における公の施設の設置に関する協議について(観音寺市)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第117号	区域外における公の施設の設置に関する協議について(まんのう町)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第118号	区域外における公の施設の設置に関する協議について(琴平町)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第119号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(三豊市)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第120号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(辻財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第121号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(神田財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第122号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(河内財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第123号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(財田大野財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第124号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(大見財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第125号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(下高瀬財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第126号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(桑山財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第127号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(比地大財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第128号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(三豊市)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第129号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(辻財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第130号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(神田財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第131号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(河内財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第132号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(財田大野財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第133号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(大見財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第134号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(下高瀬財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第135号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(桑山財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第136号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について(比地大財産区)	総 務	原案可決(全会一致)
議案第137号	三観広域行政組合の共同処理する事務の変更及び三観広域行政組合規約の一部変更について	総 務	原案可決(全会一致)
議案第138号	三観広域行政組合が共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	総 務	原案可決(全会一致)
議案第139号	平成20年度三豊市一般会計補正予算(第3号)	総務・建設経済・教育民生(関係部分)	原案可決(全会一致)
議案第140号	平成20年度三豊市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第141号	平成20年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第142号	平成20年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第143号	平成20年度三豊市集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第144号	平成20年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第1号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第145号	平成20年度三豊市水道事業会計補正予算(第2号)	建 設 経 済	原案可決(全会一致)
議案第146号	平成20年度三豊市病院事業会計補正予算(第2号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第147号	三豊市税条例の一部改正について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第148号	三豊市国民健康保険条例の一部改正について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第149号	三豊市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第150号 議案第156号	三豊市固定資産評価審査委員会委員の選任について		原案同意(全会一致)
議案第157号 議案第159号	人権擁護委員候補者の推薦について		原案同意(全会一致)
意見書案第4号	地方の道路整備のための財源確保に関する意見書について		原案可決(全会一致)

議決年月日 議案第79号～第91号(平成20年12月3日) 議案第116号～第159号・意見書案第4号(平成20年12月22日)

# 市政に対する一般質問

12月定例会の一般質問は、12月8日・9日の2日間行われ、

市政全般にわたる諸問題について11人の議員が質問しました。

市議会だより

一般質問

人口減少防止対策と  
過疎地対策について

横山 強 議員

**質問** 合併後の人口減少と過疎地になりつつある要因は。

**答弁** 2年10力月の間に減少した人口は1,563人で、その要因は死亡が出生を、転出が転入を上回ったためである。過疎化については、限界集落と呼ばれる自治会が15、その一歩手前の自治会が224であり、これらを合わせると全体の44・5%に達する。この原因は、若年層が地区外に流出し、過疎化が起きたため限界集落化した。

**質問** 今後の市政において、定住人口対策の施策と、過疎地対策の取り組みを伺う。

**答弁** 人口減少の防止・過疎地対策は、確実に新総合計画に取り組むため21年度から25年度の5年間の取り組みを基本計画とし、議員が提唱された各事業は重要・重点的であるので、限られた財源でもあり、更に行革にも取り組みつつ今後とも議会のご理解を得ながら対処していきたい。

平成二十一年度予算編成の  
考え方について

川崎秀男 議員

**質問** 日本経済の現状における、三豊市民の経済動向について伺う。アメリカの金融危機に端を発し、世界経済が混乱しており、三豊市民にも影響が出てきておりますが、地方財政計画・地方財政健全化法における三豊市の現状、19年度決算特別委員会の意見を踏まえ、新年度予算は積極型予算にすべきでないか。特に農業振興基金を設立しては。

**答弁** 世界的な金融危機は、实体经济において、三豊市内にも法人市民税の3割減額や、企業の受注減が現実のものとなっており、今議会に緊急景気対策として、道路・河川等の改修費に1億9千万円の補正を計上し、一日も早く市民に経済効果が出るよう努めていきたいし、農業振興は本市の重要な政策課題ですので、施策の充実や財源確保を優先課題として取り組みたい。

放課後児童クラブについて

山本 明 議員

**質問** 放課後児童クラブについて伺う。

**答弁** 3月定例会で放課後児童クラブの条例が可決されたが、運営基準の統一化は図られていない。市内共通の学童保育サービスを受けられるよう制度改善を図る。学童保育の質的向上を図るためのガイドラインの策定。公設民営の学童保育へ委託基準を提示し、基準に満たない場合は一旦公設公営化するが、将来的は公設民営化を進めていく。保育料の額の統一・低減を図る。

**質問** 学校給食（山本町）について伺う。

**答弁** 職員配置の問題・調理場の衛生問題・急激な食材の高騰・各調理場で作る食数の問題等により、山本町では調理場を集約するか、近隣の給食センターで調理し配送してくるということも検討したい。また、市内にある給食センターの統廃合についても検討していきたい。

## 定例会の流れ

招集

議会を開くために市長が招集する

開会

議長が宣言で開会。通常議員定数の半数以上の議員の出席が必要

会期決定

開会から閉会までを「会期」といい、議会の議決によって決める

案件上程

議長が、議事日程の順序に従って、議案などの案件を議題とする

提案説明

議案の提出者（市長等）が、議案の内容と提案理由を説明する

質疑・質問

（質疑）提案された議案の内容に対して問いたす（代表・一般質問）案件に関係なく市政全般について、執行機関の考えや方針を問いたす

瀬戸内国際芸術祭の開催について

藤田公正 議員

**質問** 瀬戸内国際芸術祭について、高松港周辺及び直島・小豆島など7つの島々で、2010年を第1回として3年ごとにアートプロジェクトが展開されると発表され、芸術祭開催以外の島々でも連携イベントを計画することであるが、三豊市として参加の意思はないか。

**答弁** 瀬戸内国際芸術祭は、瀬戸内海の魅力を世界に発信するプロジェクトであり、観光客を呼び込む一大プロジェクトと認識している。本市及び本市の島々をアピールするために検討したい。

**質問** 栗島には達磨窯の歴史がある。宗吉瓦窯跡と併せ、焼き物の文化に新しい芸術を取り入れては。

**答弁** 三豊市には瓦をはじめ様々な焼き物文化が伝承されており、宗吉瓦窯会のボランティア組織などと、ワークショップ等の中で検討したい。

最低制限価格制度への失格方式導入について

小林照武 議員

**質問** 低価格入札は、予定価格の公表による競争性・透明性の向上など、制度改革に合わせた形で増えてきた現実がございませう。三豊市の場合、極端に予算縮小したせいで、工事発注量も大幅に激減しており、業者側の迷惑による低価格落札が、皆さんの工事に繋がる恐れもあります。こうした中、失格判断基準の導入と積極的に取り組むべきだと思つたが、ご見解を尋ねます。

**答弁** 公共事業発注量の減少に加え、官製談合多発の反省に立った入札契約適正化への各種制度が整えられており、ダンピング防止や工事の品質確保がより重要視される現状となつております。三豊市では、合併以来定期的に入札制度の改善を行つており、最低制限価格の設定も全ての建設工事に拡大しておりますし、低価格調査制度につきましても、一般競争入札を対象として導入しております。

情報の共有 自主自立へ

大平敏弘 議員

**質問** 土地開発公社がどのような状況にあるのか、説明責任を果たす時期と考えるが。

**答弁** まちづくりの基本理念である『自主自立』の考えを支える大きな柱は、自主財源の確保とまちづくりのパートナーとしての情報の共有であり、出来るだけ積極的に情報の共有を行う。

土地開発公社について概要報告する。18年3月末の決算時に37億9,800万円あつた借入金は、その後「ゆめタウン」や「トヨタユーゼック」への売却、「クシベウインテック」への分譲などが進み、20年12月には13億2,596万円となり、24億7,000万円余の減額となつた。残つている土地についても売却チャンスに臨んでいく。原下工業団地に関しても、貸地部分をどのように考えるかなど継続案件もあるが、土地開発公社を中心に、今後市民説明を考えていきたい。

避難所指定公共施設の耐震化  
空き家廃屋対策

詫間政司 議員

**質問** 南海・東南海大地震の発生が高い確率で予測される。教育関係施設の耐震化は計画的に進んでいるが、避難所指定公共施設の耐震化の現況と今後の対応について問う。

**答弁** 73カ所の内11カ所が耐震構造でない。災害の種類によつて避難所指定しているが、二次災害防止のためにも早急に耐震改修補助事業の活用をし、耐震診断を実施するよう協議を進める。

**質問** 少子高齢・人口減少が著しい中、市内各所集落で空き家廃屋が増加している。防災・治安・景観から、周辺住民の不安の声がある。新たな政治課題としての認識を問う。

**答弁** 市に対し、倒壊の恐れのある家屋の相談があるが、現在の法律だけでは解決できない。近隣住民・警察・行政が対応しやすい環境作りのため、必要な指導・勧告・措置命令・緊急措置等の条例制定の可能性を調査・研究する。

委員会付託

案件をより詳しく専門的に審査するため、所管の常任委員会へ審査を依頼する

委員会審査

付託された議案等を専門的に審査する

委員長報告

委員会での審査経過及び結果を各委員長が報告する

質疑

委員長報告に対して、議員から質問があれば委員長が答弁する

討論

議員が議案等に対して、賛成か反対かの意見を述べる

採決

議長が議員に対し、議案等について賛成か反対かの意思表示を求め、多数決で議会としての意思を決定する

閉会

議長の宣言で閉会する



健康診査の実施状況と

医療費の通知について

藤田芳広 議員

健康診査の受診率上昇が、病気の未然防止と入院医療費低下に繋がるものであるが、19年度の実施状況と受診率アップの具体策を伺う。

19年度は集団検診と人間ドックの2方式で46・9%。健診後に7町ごとに結果説明会を開催し生活習慣の改善等を対象者に行う。20年4月より個別検診も加え3方式で実施している。今後は国の24年特定健診受診率65%目標に併せ努力していく。

医療費通知の目的は受診を抑制するのではなく、適正受診を奨励するものであるが、費用とその効果は上がっていると考えているものか

19年度の医療費通知は、国保と老人保健事業で約7万8,500通を送付し、その費用は約613万円である。貴重な保険税を有効に使うためにも、自己管理を促進し健康の大切さを認識していただくように考えていく。

地場産業の育成並びに

活性化について

鴨田 偕 議員

サブプライムローンに端を発して、日本経済は百年に一度と言われる不況です。三豊市内の企業等が、この不況を乗り越えるための行政の支援策が必要不可欠と思われるが、市長の考えを伺います。

不況ではありませんが、「トヨタニューゼック」「クシベウインテック」更には「ゆめタウン」の進出等、本市にとつては活力の期待できるうれしい材料が続きました。緊急景気対策として、農林水産・建設費等で約2億円の補正を計上しました。消費を刺激し顧客拡大の契機づくりの対策として、「三豊市商品券事業」に取り組むこととしています。

学校内の傷害事件が低年齢化しているが、三豊市内の指導と対策を教育長に伺う。

子供達の安全な環境が保てるように、教育委員会と致しましては、学校並びに保護者と連携をとりながら進めて参ります。

給食費の値上げは諸情勢から

市が負担してはどうか

三木秀樹 議員

教育委員会は原油・穀物の高騰から、幼・小・中学生の給食費を1食事当り10円アップを21年4月から実施しないと、「給食の安全安心が維持できない」としているが、値上げ総額は1,200万円程。現経済情勢の緊急対策上からも、三豊市が負担してはどうか。また、給食調理職場の環境改善・職員不足を解消しないと、安全安心がそれぞれ維持できないのではないか。

自助努力致しましても値上げ4%分は保護者にご理解願いたい。施設の改修・職員数の問題は改善に努めているが、今後総合的に検討していく時期にあると考える。

非正規職員の処遇改善を前向きに検討すると前議会で答弁したが、進捗状況は。是非正規職員の時給額を是正した。通勤手当については継続して検討したい。

県内三豊市のみ「未配置の管理栄養士問題」等を質問。

保育所運営費が一般財源化後

交付税相当額より少ないが

岩田秀樹 議員

公立保育所運営費の国庫負担が一般財源化され、平成20年度予算では保育所費約12億円のうち、一般財源9億9千万円で交付税相当額14億7千万円と交付税根拠を大きく下回っている。保育分野に力を入れていないのでは。

交付税相当額が、保育所関係予算を上回っているのはそのとおり。子育て支援関係で22億円超を使っている。今後次の事業に取り組む。施設の整備計画の策定。将来的な雇用計画を策定し、職員採用を行う。延長保育などの特別保育の導入を検討。経済的負担軽減のため、保育料見直しを検討。

国民健康保険で、18歳以下の扶養家族がいる家庭での、資格者証発行は行わないようにすべきと考えるが。

資格者証発行は53世帯66名で、中学生以下はゼロ。納税相談の上、納税に応じて頂く場合は短期証に変更。

委員会

議案などは最終的には本会議で決定されるが、市議会を取り扱う問題は数も多く、内容も幅広い分野にわたっている。

そこで、これをいくつかの部門に分けて専門的、能率的に審査・調査するため、本会議のほかに委員会が設けられている。

委員会には、常に設置されている常任委員会・議会運営委員会と、必要に応じて設置される特別委員会がある。

〔常任委員会〕

- ・ 総務常任委員会
- ・ 建設経済常任委員会
- ・ 教育民生常任委員会

〔議会運営委員会〕

議会の運営を円滑に行うため、会期の設定や議案・請願等の取り扱いなど、議会運営に関する事項について審査・調査する。

〔特別委員会〕

- ・ 行財政改革調査特別委員会
- ・ 防災対策調査特別委員会
- ・ まちづくり調査特別委員会
- ・ 議会広報委員会

# 委員会の動き

## 総務常任委員会

12月15日開催の総務常任委員会には、24議案が付託され、その主な質疑・答弁の内容は次のとおり。

**問** バス路線について、まんのう町から琴平駅まで行くということであるが、集客力・必要性はどうか考えるのか。

**答** 高瀬・山本町から、高橋生の通学、また、高松への通勤客が見込まれるためである。

**問** 地域総合整備資金として、イズミへの貸付金1億5千万円の増額補正となっているが、他の企業に対して貸付制度の活用は。また、地域の零細企業に対して、リスクのない範囲での貸付を融通すべきと考えるか。

**答** 地域総合整備資金貸付金については、ふるさと財団の査定が通る企業からのアプローチがあれば、動ける。今後、制度の趣旨をPRしていきたい。また、零細企業については、新年度から中小企業振興事業にも取り組みたい。

**問** 善通寺市の藤田医院の破産に伴い、弁護士料が計上されているが、三豊市が負担すべき理由は。

**答** 藤田医院の弁護士については、診療報酬の不正請求額を返還してもらうため、破産申し立て費用が必要となったものであり、関係団体が按分するものである。

これらの意見が出された後、全会一致で可決・承認した。

## 建設経済常任委員会

12月16日開催の建設経済常任委員会には、2議案が付託され審議した。

平成20年度三豊市一般会計補正予算(第3号)中の関係部分については、農業振興費の施設園芸原油高騰緊急対策事業の申請方法、農地費の小規模ため池緊急防災対策モデル事業の採択基準、観光費の駅からウォーク関係の減額内容、道路橋梁維持費の維持修繕工事に伴う各支所との関連等の質疑に対し、施設園芸原油高騰緊急対策事業は、受益農家5戸以上だが、例外的に3戸でも認められる場合もある。小規模ため池緊急防災対策モデル事業は、受益地が無く貯水量が千立方メートル未満で自治会等との管理協定が結ばれていること等。駅から

ウォークは、経費節減のためバス等の借り上げが発生しないコース選定したための減額。道路橋梁維持修繕工事は、1支所2千万円程度の予定等の答弁があり、原案のとおり可決した。

平成20年度三豊市水道事業会計補正予算(第2号)については、湧水対策で試掘した井戸の見通しと水質に関する質疑に対し、取水量は日量400から450立方メートルは可能であり、水質は浄化すれば飲料適の結果を得ている等の答弁があり、原案のとおり可決した。

その他「地方の道路整備のための財源確保に関する意見書」の提出を決定し、3件の陳情についても協議した。

## 教育民生常任委員会

12月12日開催の教育民生常任委員会には、10議案が付託され審議した。

一般会計の主な質疑として、「障害者福祉費の事業委託料が減額されているが、移動支援の設定料金が安すぎたか、業者が利用できるか」との問いに

「設定料金は業者から見積りを取って単価を決めた。当初は安価で出来ないとの声もあったが、今は契約して利用できている。自立支援法の見直しの中で、事業の変化に伴い単価の見直しは考えたい。」との回答があった。

次に、「学校建設費の耐震設計委託料については、今回倒しするというが、これではほとんど終わるのか。また、21年度に新しく計上するものはあるのか。」との問いに「今回で小学校・中学校は全て終わる。21年度には過去の診断結果が悪いものについて、実施設計を組んでいきたい。」との回答があった。

次に、浄化槽整備推進事業の中で、「施設管理費の修繕料について、プロアと本体が結構傷んでいるというが、修繕は部品交換を主とするのか。また、新品にする時期の基準作りは考えているのか。」との問いに「修繕については部分修理を主としているが、基準としては故障の内容により対応する。」との回答があった。以上、常任委員会に付託された案件は、10議案全て原案のとおり可決された。